

西興部村

令和6年度財務書類

西興部村

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和6年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	42
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	47
注記（連結）.....	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るといった観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

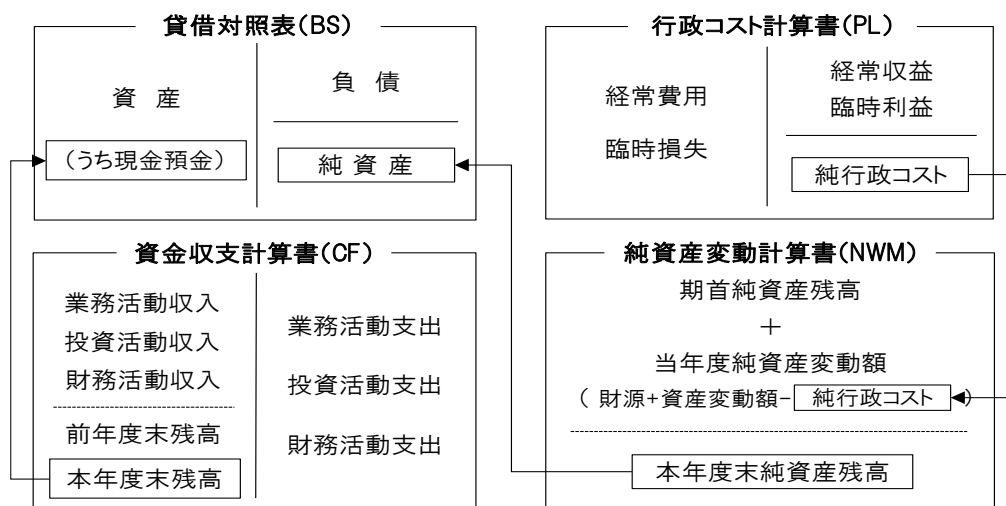
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

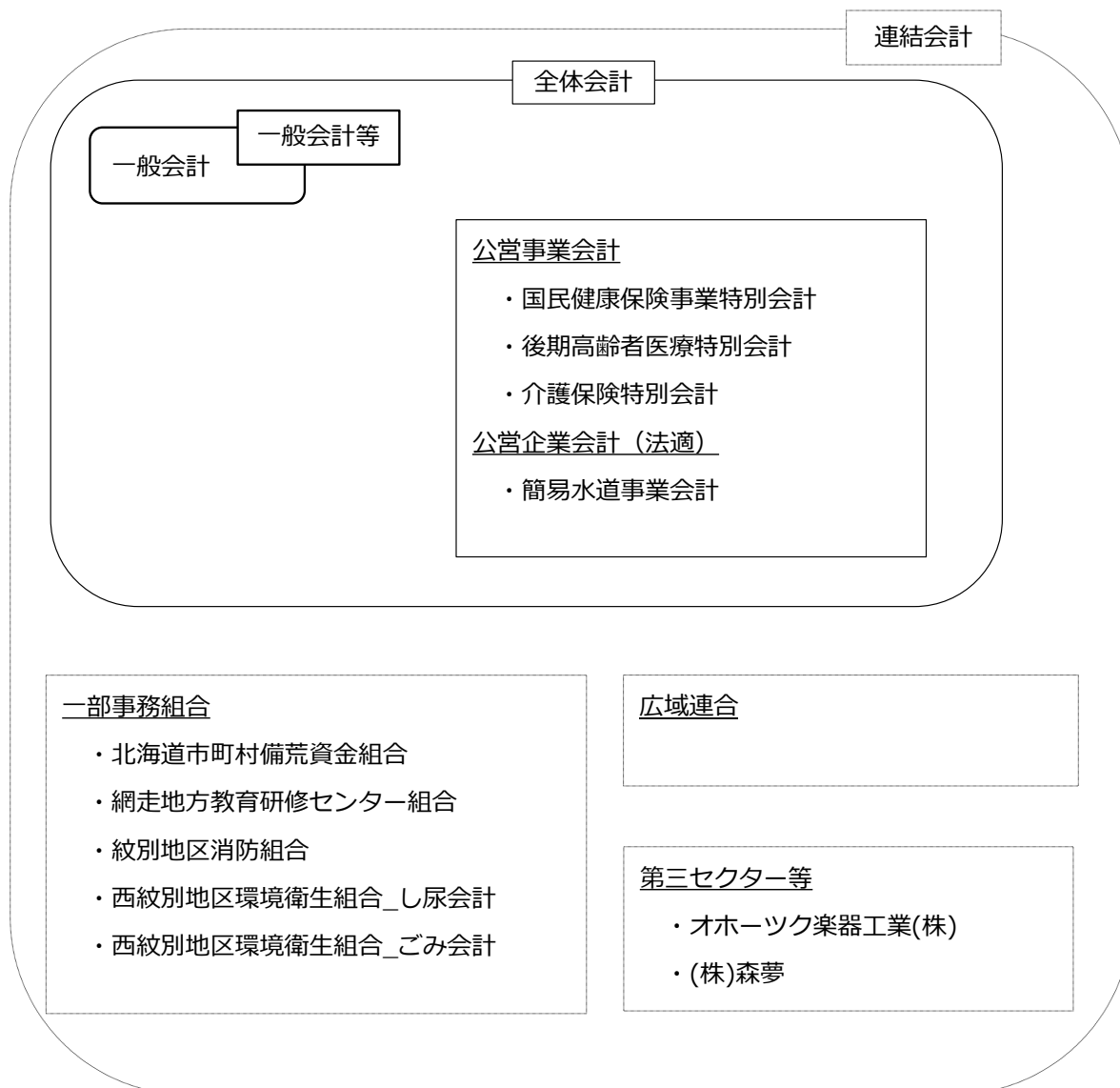
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和7年3月31日（令和6年度末）とし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものと
して作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 令和6年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

一般会計等		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,562,584	固定負債	3,162,122
有形固定資産	8,915,743	地方債等	2,993,601
事業用資産	6,678,344	長期未払金	-
土地	1,512,402	退職手当引当金	168,521
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	12,132,833	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,909,115	流動負債	503,774
工作物	1,230,244	1年内償還予定地方債等	478,508
工作物減価償却累計額	△ 322,587	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,266
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,665,896
建設仮勘定	-		
インフラ資産	2,153,120	【純資産の部】	
土地	1,569	固定資産等形成分	15,278,694
建物	571,826	余剰分(不足分)	△ 3,595,281
建物減価償却累計額	△ 383,652		
工作物	4,660,141		
工作物減価償却累計額	△ 2,718,511		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,747		
物品	557,953		
物品減価償却累計額	△ 473,673		
無形固定資産	700		
ソフトウェア	700		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	5,646,140		
投資及び出資金	57,429		
有価証券	48,000		
出資金	9,429		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	173		
長期貸付金	4,800		
基金	1,866,500		
減債基金	562,269		
その他	1,304,231		
その他	3,717,252		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	786,726		
現金預金	70,311		
未収金	304		
短期貸付金	-		
基金	716,111		
財政調整基金	716,111		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	15,349,309	純資産合計	11,683,413
		負債及び純資産合計	15,349,309

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに西興部村では、約153億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など
- ・流動資産 … 財政調整基金など

有形固定資産のうち建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約186億円、その減価償却累計額は約123億円で、約66%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

②

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約37億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約34,7億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和8年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方 … 地方債残高のうち、令和7年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約117億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】			(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
15,349,309	15,692,885	15,701,074	
【負債】			(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
3,665,896	3,982,513	4,149,606	
【純資産】			(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
11,683,413	11,710,342	11,551,468	

【様式第2号】

行政コスト計算書
 自 令和 6年4月1日
 至 令和 7年3月31日

一般会計等		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	2,264,768	
業務費用	1,484,980	
人件費	457,660	
職員給与費	359,680	
賞与等引当金繰入額	25,266	
退職手当引当金繰入額	△ 46,910	
その他	119,624	
物件費等	999,643	
物件費	495,958	
維持補修費	19,602	
減価償却費	484,082	
その他	-	
その他の業務費用	27,677	
支払利息	13,783	
徴収不能引当金繰入額	△ 13	
その他	13,907	
移転費用	779,788	
補助金等	568,145	
社会保障給付	63,947	
他会計への繰出金	143,191	
その他	4,505	
経常収益	251,497	
使用料及び手数料	111,060	
その他	140,437	
純経常行政コスト	2,013,271	
臨時損失	-	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	-	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	-	
臨時利益	68	
資産売却益	68	
その他	-	
純行政コスト	2,013,203	

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約23億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2.5億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約20億円です。

これは税金等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約20億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】		(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度
2,013,203	1,944,661	2,181,518

【様式第3号】

純資産変動計算書

自
至

令和6年4月1日

令和7年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,710,342	15,632,385	△ 3,922,043
純行政コスト(△)	△ 2,013,202		△ 2,013,202
財源	1,982,590		1,982,590
税金等	1,723,610		1,723,610
国県等補助金	258,980		258,980
本年度差額	△ 30,613		△ 30,613
固定資産等の変動(内部変動)		△ 357,374	357,374
有形固定資産等の増加		325,690	△ 325,690
有形固定資産等の減少		△ 484,170	484,170
貸付金・基金等の増加		147,958	△ 147,958
貸付金・基金等の減少		△ 346,851	346,851
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,057	5,057	
その他	△ 1,373	△ 1,373	-
本年度純資産変動額	△ 26,929	△ 353,691	326,761
本年度末純資産残高	11,683,413	15,278,694	△ 3,595,281

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税収等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を下回った場合、純資産の増加と捉えることが出来ます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産所売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・無償所管換等
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることとなります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が少なかったこととなります。

このような増減によって貸借対照表にある令和6年度末の純資産は約0,3億円減少しました。

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】		(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度
▲ 26,929	158,874	46,943

【本年度末純資産残高】		(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度
11,683,413	11,710,342	11,551,468

【様式第4号】

資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,826,886
業務費用支出	1,047,098
人件費支出	503,848
物件費等支出	515,560
支払利息支出	13,783
その他の支出	13,907
移転費用支出	779,788
補助金等支出	568,145
社会保障給付支出	63,947
他会計への繰出支出	143,191
その他の支出	4,505
業務収入	2,148,513
税込等収入	1,723,635
国県等補助金収入	173,330
使用料及び手数料収入	111,060
その他の収入	140,487
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	321,626
【投資活動収支】	
投資活動支出	473,599
公共施設等整備費支出	325,690
基金積立金支出	97,909
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	432,466
国県等補助金収入	85,650
基金取崩収入	296,728
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	88
その他の収入	-
投資活動収支	△ 41,133
【財務活動収支】	
財務活動支出	497,428
地方債等償還支出	497,428
その他の支出	-
財務活動収入	227,000
地方債等発行収入	227,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 270,428
本年度資金収支額	10,065
前年度末資金残高	60,246
本年度末資金残高	70,311
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	70,311

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

業務活動収支は約3,2億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約0,4億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2,7億円不足となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方費の償還の方が多かったことを示しています。
このようなことから本年度資金収支額は約0,1億円の余剰となり、前年度末資金残高約0,6億円を加えて本年度末資金残高は約0,7億円余剰となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,856,080	53,966	-	15,910,046	9,231,702	338,485	6,678,344
土地	1,512,402			1,512,402			1,512,402
立木竹	1,034,567			1,034,567			1,034,567
建物	12,084,378	48,455		12,132,833	8,909,115	281,188	3,223,718
工作物	1,224,733	5,511		1,230,244	322,587	57,297	907,657
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	5,011,484	258,099	14,300	5,255,283	3,102,163	108,919	2,153,120
土地	1,552	17		1,569			1,569
建物	571,826			571,826	383,652	7,676	188,174
工作物	4,423,806	236,335		4,660,141	2,718,511	101,243	1,941,631
その他				-			-
建設仮勘定	14,300	21,747	14,300	21,747			21,747
物品	524,971	32,982		557,953	473,673	36,504	84,280
合計	21,392,534	345,047	14,300	21,723,281	12,807,538	483,907	8,915,743

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,278,921	823,620	213,296	171,066	3,639,813	-	356,681	194,947	6,678,344
土地	517,838	201,085	2,690	1,689	752,357		2,914	33,831	1,512,402
立木竹					1,034,567				1,034,567
建物	756,983	622,535	206,800	159,609	1,177,310		294,184	6,297	3,223,718
工作物	4,100	0	3,806	9,768	675,580		59,583	154,820	907,657
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定									-
インフラ資産	1,963,899	-	-	-	83,208	-	12,870	93,143	2,153,120
土地	1,569								1,569
建物	188,174								188,174
工作物	1,752,410				83,208		12,870	93,143	1,941,631
その他									-
建設仮勘定	21,747								21,747
物品	0	3,609	0	38,210	22,249	871	13,242	6,098	84,280
合計	3,242,820	827,229	213,296	209,276	3,745,271	871	382,793	294,188	8,915,743

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク楽器工業株式会社	1	26,950	26,950				
(株)森夢	1	20,000	20,000				
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1	1,000	1,000				
北海道曹達株式会社	1	50	50				
合計	0	48,000	48,000	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク中央森林組合出資金	7,500			-		-	-		7,500	
北海道私学振興基金協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道農業信用基金協会出資金	500			-		-	-		500	
北海道信用保証協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道市町村職員福祉協会出資金	750			-		-	-		750	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	
北海道学校保健会出資金	169			-		-	-		169	
地方公共団体金融機構出資金	300			-		-	-		300	
合計	9,429	-	-	-	-	-	-	-	9,429	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	716,111				716,111	
減債基金	562,269				562,269	
北海道市町村備荒資金組合	3,717,252				3,717,252	
社会福祉事業基金	33,644				33,644	
公共施設整備基金	567,420				567,420	
名寄代替輸送確保基金	256,793				256,793	
ふるさと振興事業基金	105,955				105,955	
西興部義務教育施設整備基金	230,565				230,565	
森の美術館「木夢」基金	400				400	
酪農振興基金	22				22	
ふるさと応援基金	29,374				29,374	
バイオガスプラント事業基金	59,566				59,566	
森林環境譲与税基金	20,493				20,493	
					-	
					-	
合計	6,299,862	-	-	-	6,299,862	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
保健師等修学資金貸付金	4,800				-
					-
合計	4,800	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	21	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	-	
財産収入	152	
諸収入	-	
小計	173	13
合計	173	13

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	304	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	-	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	304	-
合計	304	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,295,470	434,257	3,043,829	65,794	-	-	-	-	185,847
一般公共事業	4,021	614	4,021						
公営住宅建設	352,239	44,519	305,156						47,084
災害復旧	3,063	1,100	3,063						
教育・福祉施設	114,991	25,224	80,710						34,282
一般単独事業	140,693	23,534		36,211					104,482
その他	2,680,462	339,265	2,650,879	29,584					
【特別分】	176,639	44,251							
臨時財政対策債	82,839	34,424	12,860			13,756			55,590
減税補てん債	193	139							193
退職手当債	-								
その他	93,607	9,689	3,114	91,126					
合計	3,472,109	478,508	3,059,802	156,921	-	13,756	-	-	241,630

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,472,109	3,300,067	151,668	14,291	3,657	156	-	2,271	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,472,109	478,508	418,964	429,078	423,579	403,027	1,161,161	150,213	7,579	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	26		-	13	13
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	215,431		46,910		168,521
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	24,544	25,266	24,544		25,266
合計	240,001	25,266	71,454	13	193,800

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	オホーツク楽器工業LED化補助金	オホーツク楽器工業	7,500	オホーツク楽器工業LED化事業補助金
	道営土地改良事業負担金	道営事業	50,424	道営土地改良事業「西興部地区」負担金
	にしおこっぺ興楽園ポイラー更新補助金	社会福祉法人にしおこっぺ福祉会	11,165	にしおこっぺ興楽園ポイラー更新補助金
	計		69,089	
その他の補助金等	活性化センターリム運営補助金	西興部村活性化センターリム	45,200	運営補助金・イベント開催支援事業補助金
	紋別地区消防事務組合負担金	紋別地区消防事務組合	94,300	紋別地区消防組合負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	14,802	療養給付費負担金
	西紋別地区環境衛生施設組合分担金	西紋別地区環境衛生施設組合	10,593	ごみ処理費分担金
	オホーツク楽器工業補助金	オホーツク楽器工業	1,500	技術者確保支援事業補助金
	網走地方教育研修センター組合負担金	網走地方教育研修センター組合	243	網走地方教育研修センター組合負担金
	にしおこっぺ福祉会補助金	にしおこっぺ福祉会	102,967	人材確保対策・運営補助金
	名寄線代替バス運営協議会負担金	名寄線代替バス運営協議会	19,337	名寄線代替バス運営協議会負担金
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落	18,961	中山間地域等直接支払交付金
	オホーツク紋別空港利用促進助成金	村民利用者・宿泊利用者	14,754	オホーツク紋別空港利用促進助成金
	新規就農者支援事業等補助金	新規就農者	2,858	新規就農者支援事業等補助金
	商工会運営費補助金	西興部村商工会	10,335	商工会運営費補助金
	電気・燃料費高騰事業者等支援金	対象事業者	18,500	燃料費高騰事業者等支援事業補助金
	低所得者世帯等給付金	給付対象者	3,250	低所得者世帯等給付金
	地域振興券発行事業補助金	村民	18,910	地域振興券発行事業補助金
	負担金・補助金その他	その他	122,546	補助金・負担金 等
	計		499,056	
	合計		568,145	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	145,795	
		税関連交付金	41,204	
		分担金及び負担金	6,311	
		地方交付税	1,510,269	
		寄附金	20,030	
		小計	1,723,610	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	86,732
			都道府県等支出金	23,333
			計	110,065
		経常的補助金	国庫支出金	87,779
			都道府県等支出金	61,136
			計	148,915
		小計	258,980	
		合計	1,982,590	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,013,202	173,330	90,540	974,644	774,688
有形固定資産等の増加	325,690	85,650	136,460	103,580	
貸付金・基金等の増加	147,958			147,958	
その他					
合計	2,486,850	258,980	227,000	1,226,182	774,688

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	70,311
合計	70,311

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | － % |
| 連結実質赤字比率 | － % |
| 実質公債費比率 | 10.5 % |
| 将来負担比率 | － % |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- | | |
|--|------|
| | － 千円 |
|--|------|
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|-----------------|--------|
| 繰越事業に係る将来の支出予定額 | － 千円 |
| 継続費繰越額（一般会計） | － 千円 |
| 繰越明許費（一般会計） | 700 千円 |
| 事故繰越額（一般会計） | － 千円 |
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳
- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
減債基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 2,674,055 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 1,590,675 千円 |
| イ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,205 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 4,093,276 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 5,714,785 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 305,039 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 2,827,136 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	335,409 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 239,952 千円
基礎的財政収支	95,457 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,868,224	2,797,914
繰越金に伴う差額	60,246	-
資金収支計算書	2,807,978	2,797,914

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金60,246千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

資金収支計算書	
業務活動収支	321,626 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	85,650 千円
未収金の増減額	80 千円
長期延滞債権の増減額	△ 156 千円
減価償却費	△ 484,082 千円
その他の資産・負債の増減額	- 千円
賞与引当金の増減額	△ 722 千円
退職手当引当金の増減額	46,910 千円
徴収不能引当金の増減額	13 千円
資産除売却損益	68 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 30,613 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

全体会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,756,194	固定負債	4,888,158
有形固定資産	11,109,129	地方債等	3,529,556
事業用資産	6,678,344	長期未払金	-
土地	1,512,402	退職手当引当金	168,521
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	12,132,833	その他	1,190,081
建物減価償却累計額	△ 8,909,115	流動負債	507,480
工作物	1,230,244	1年内償還予定地方債等	478,508
工作物減価償却累計額	△ 322,587	未払金	1,794
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,077
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	100
その他	-	負債合計	5,395,638
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,510,505
インフラ資産	4,000,991	余剰分(不足分)	△ 5,307,015
土地	11,712		
建物	790,215		
建物減価償却累計額	△ 390,363		
工作物	6,309,502		
工作物減価償却累計額	△ 2,786,287		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,213		
物品	953,090		
物品減価償却累計額	△ 523,297		
無形固定資産	700		
ソフトウェア	700		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	5,646,365		
投資及び出資金	57,429		
有価証券	48,000		
出資金	9,429		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	417		
長期貸付金	4,800		
基金	1,866,500		
減債基金	562,269		
その他	1,304,231		
その他	3,717,252		
徴収不能引当金	△ 33		
流動資産	842,933		
現金預金	86,311		
未収金	2,311		
短期貸付金	-		
基金	754,311		
財政調整基金	754,311		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	17,599,128	負債及び純資産合計	17,599,128

【様式第2号】

全体行政コスト計算書
 自 令和 6年4月1日
 至 令和 7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	2,566,474
業務費用	1,697,493
人件費	479,738
職員給与費	379,482
賞与等引当金繰入額	27,127
退職手当引当金繰入額	△ 46,910
その他	120,039
物件費等	1,179,102
物件費	539,297
維持補修費	31,351
減価償却費	608,423
その他	31
その他の業務費用	38,654
支払利息	16,250
徴収不能引当金繰入額	△ 4
その他	22,408
移転費用	868,981
補助金等	800,528
社会保障給付	63,947
他会計への繰出金	-
その他	4,505
経常収益	292,955
使用料及び手数料	152,023
その他	140,932
純経常行政コスト	2,273,519
臨時損失	1,820
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,820
臨時利益	3,073
資産売却益	68
その他	3,005
純行政コスト	2,272,267

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,213,500	17,957,605	△ 5,744,104
純行政コスト(△)	△ 2,272,267		△ 2,272,267
財源	2,242,827		2,242,827
税収等	1,834,179		1,834,179
国県等補助金	408,649		408,649
本年度差額	△ 29,439		△ 29,439
固定資産等の変動(内部変動)		△ 450,783	450,783
有形固定資産等の増加		356,510	△ 356,510
有形固定資産等の減少		△ 608,875	608,875
貸付金・基金等の増加		151,823	△ 151,823
貸付金・基金等の減少		△ 350,242	350,242
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,057	5,057	
その他	14,372	△ 1,373	15,745
本年度純資産変動額	△ 10,011	△ 447,100	437,089
本年度末純資産残高	12,203,490	17,510,505	△ 5,307,015

【様式第4号】

全体資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計		(単位:千円)
科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出		2,005,019
業務費用支出		1,136,038
人件費支出		525,617
物件費等支出		569,943
支払利息支出		16,250
その他の支出		24,229
移転費用支出		868,981
補助金等支出		800,528
社会保障給付支出		63,947
他会計への繰出支出		-
その他の支出		4,505
業務収入		2,389,905
税金等収入		1,887,337
国県等補助金収入		311,521
使用料及び手数料収入		150,445
その他の収入		40,602
臨時支出		-
災害復旧事業費支出		-
その他の支出		-
臨時収入		-
業務活動収支		384,886
【投資活動収支】		
投資活動支出		508,060
公共施設等整備費支出		356,510
基金積立金支出		101,550
投資及び出資金支出		-
貸付金支出		50,000
その他の支出		-
投資活動収入		471,081
国県等補助金収入		97,128
基金取崩収入		300,044
貸付金元金回収収入		50,000
資産売却収入		88
その他の収入		23,821
投資活動収支		△ 36,979
【財務活動収支】		
財務活動支出		573,441
地方債等償還支出		573,441
その他の支出		-
財務活動収入		238,400
地方債等発行収入		238,400
その他の収入		-
財務活動収支		△ 335,041
本年度資金収支額		12,866
前年度末資金残高		73,445
本年度末資金残高		86,311
前年度末歳計外現金残高		-
本年度歳計外現金増減額		-
本年度末歳計外現金残高		-
本年度末現金預金残高		86,311

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,856,080	53,966	-	15,910,046	9,231,702	338,485	6,678,344
土地	1,512,402	-	-	1,512,402	-	-	1,512,402
立木竹	1,034,567	-	-	1,034,567	-	-	1,034,567
建物	12,084,378	48,455	-	12,132,833	8,909,115	281,188	3,223,718
工作物	1,224,733	5,511	-	1,230,244	322,587	57,297	907,657
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,909,550	282,419	14,328	7,177,642	3,176,650	183,406	4,000,991
土地	11,695	17	-	11,712	-	-	11,712
建物	790,215	-	-	790,215	390,363	14,387	399,852
工作物	6,070,074	239,455	28	6,309,502	2,786,287	169,019	3,523,215
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,566	42,947	14,300	66,213	-	-	66,213
物品	913,945	39,482	336	953,090	523,297	86,128	429,794
合計	23,679,575	375,867	14,664	24,040,778	12,931,649	608,018	11,109,129

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,278,921	823,620	213,296	171,066	3,639,813	-	356,681	194,947	6,678,344
土地	517,838	201,085	2,690	1,689	752,357	-	2,914	33,831	1,512,402
立木竹	-	-	-	-	1,034,567	-	-	-	1,034,567
建物	756,983	622,535	206,800	159,609	1,177,310	-	294,184	6,297	3,223,718
工作物	4,100	0	3,806	9,768	675,580	-	59,583	154,820	907,657
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,811,771	-	-	-	83,208	-	12,870	93,143	4,000,991
土地	11,712	-	-	-	-	-	-	-	11,712
建物	399,852	-	-	-	-	-	-	-	399,852
工作物	3,333,994	-	-	-	83,208	-	12,870	93,143	3,523,215
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,213	-	-	-	-	-	-	-	66,213
物品	345,514	3,609	0	38,210	22,249	871	13,242	6,098	429,794
合計	5,436,206	827,229	213,296	209,276	3,745,271	871	382,793	294,188	11,109,129

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク楽器	1	26,950	26,950				
(株)森夢	1	20,000	20,000				
オホーツク紋別空港ビル	1	1,000	1,000				
北海道曹達株式会社	1	50	50				
合計		48,000	48,000	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク中央森林組合出資金	7,500			-		-	-		7,500	
北海道私学振興基金協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道農業信用基金協会出資金	500			-		-	-		500	
北海道信用保証協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道市町村職員福祉協会出資金	750			-		-	-		750	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	
北海道学校保健会出資金	169			-		-	-		169	
地方公共団体金融機構出資金	300			-		-	-		300	
合計	9,429	-	-	-	-	-	-	-	9,429	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	716,111				716,111	
減債基金	562,269				562,269	
北海道市町村備荒資金組合	3,717,252				3,717,252	
社会福祉事業基金	33,644				33,644	
公共施設整備基金	567,420				567,420	
名寄代替輸送確保基金	256,793				256,793	
ふるさと振興事業基金	105,955				105,955	
西興部義務教育施設整備基金	230,565				230,565	
森の美術館「木夢」基金	400				400	
酪農振興基金	22				22	
ふるさと応援基金	29,374				29,374	
バイオガスプラント事業基金	59,566				59,566	
森林環境譲与税基金	20,493				20,493	
国民健康保険事業財政調整基金	33,207				33,207	
介護保険事業財政調整基金	4,993				4,993	
合計	6,338,063	-	-	-	6,338,063	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
保健師等修学資金貸付金	4,800				
合計	4,800	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	21	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
保険料	244	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	-	
財産収入	152	
諸収入	-	
小計	417	33
合計	417	33

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	304	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
保険料	293	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	-	
財産収入	-	
諸収入	1,714	
小計	2,311	-
合計	2,311	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,418,502	434,257	3,097,436	135,218	-	-	-	-	185,847
一般公共事業	4,021	614	4,021						
公営住宅建設	352,239	44,519	305,156						47,084
災害復旧	3,063	1,100	3,063						
教育・福祉施設	114,991	25,224	80,710						34,282
一般単独事業	140,693	23,534		36,211					104,482
その他	2,803,494	339,265	2,704,487	99,007					
【特別分】	589,563	44,251	217,752	284,691	-	13,756	-	-	73,363
臨時財政対策債	82,839	34,424	12,860			13,756			55,590
減税補てん債	193	139							193
退職手当債	-								
その他	506,531	9,689	204,892	284,691					17,580
合計	4,008,064	478,508	3,315,188	419,909	-	13,756	-	-	259,210

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,008,064	3,770,379	179,974	40,699	9,012	5,730	-	2,271	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,008,064	478,508	567,213	496,483	481,922	456,955	1,330,743	178,295	17,945	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	37	9	-	13	33
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	215,431	-	46,910	-	168,521
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	26,038	27,077	26,038	-	27,077
合計	241,505	27,086	72,948	13	195,631

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	オホーツク楽器工業LED化補助金	オホーツク楽器工業	7,500	オホーツク楽器工業LED化事業補助金	
	道営土地改良事業負担金	道営事業	50,424	道営土地改良事業「西興部地区」負担金	
	にしおこっぺ興楽園ボイラー更新補助金	社会福祉法人にしおこっぺ福祉会	11,165	にしおこっぺ興楽園ボイラー更新補助金	
	計		69,089		
その他の補助金等	活性化センターリム運営補助金	西興部村活性化センターリム	45,200	運営補助金・イベント開催支援事業補助金	
	紋別地区消防事務組合負担金	紋別地区消防事務組合	94,300	紋別地区消防組合負担金	
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	14,802	療養給付費負担金	
	西紋別地区環境衛生施設組合分担金	西紋別地区環境衛生施設組合	10,593	ごみ処理費分担金	
	オホーツク楽器工業補助金	オホーツク楽器工業	1,500	技術者確保支援事業補助金	
	網走地方教育研修センター組合負担金	網走地方教育研修センター組合	243	網走地方教育研修センター組合負担金	
	にしおこっぺ福祉会補助金	にしおこっぺ福祉会	102,967	人材確保対策・運営補助金	
	名寄線代替バス運営協議会負担金	名寄線代替バス運営協議会	19,337	名寄線代替バス運営協議会負担金	
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落	18,961	中山間地域等直接支払交付金	
	オホーツク紋別空港利用促進助成金	村民利用者・宿泊利用者	14,754	オホーツク紋別空港利用促進助成金	
	新規就農者支援事業等補助金	新規就農者	2,858	新規就農者支援事業等補助金	
	商工会運営費補助金	西興部村商工会	10,335	商工会運営費補助金	
	電気・燃料費高騰事業者等支援金	対象事業者	18,500	燃料費高騰事業者等支援事業補助金	
	低所得者世帯等給付金	給付対象者	3,250	低所得者世帯等給付金	
	地域振興券発行事業補助金	村民	18,910	地域振興券発行事業補助金	
	負担金・補助金その他	その他	122,546	補助金・負担金 等	
	国民健康保険事業特別会計	北海道国民健康保険団体連合会・給付	108,619	国民健康保険事業費納付金 等	
	後期高齢者医療特別会計	北海道後期高齢者医療広域連合	19,293	事務費・後期高齢者保険料・医療保険基盤安定負担金 等	
	介護保険特別会計	給付対象者	104,472	サービス給付費 等	
		計		731,439	
	合計			800,528	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	145,795	
		税関連交付金	41,204	
		分担金及び負担金	6,311	
		地方交付税	1,510,269	
		寄附金	20,030	
		小計	1,723,610	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	86,732
			都道府県等支出金	23,333
			計	110,065
		経常的補助金	国庫支出金	87,779
			都道府県等支出金	61,136
計			148,915	
小計	258,980			
合計	1,982,590			
特別会計	税収等	保険料・支払基金交付金	110,569	
		小計	110,569	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	11,478
			計	11,478
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	138,191
			計	138,191
	小計	149,669		
合計	260,237			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,272,267	311,521	90,540	997,392	872,814
有形固定資産等の増加	356,510	97,128	147,860	111,522	
貸付金・基金等の増加	151,823			151,823	
その他				-	
合計	2,780,600	408,649	238,400	1,260,738	872,814

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	86,311
合計	86,311

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等： 一般会計

事業会計： 国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計

公営企業会計（法適）： 簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計

- (2) 全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。
- (5) 簡易水道事業会計及び下水道事業会計の公営企業会計適用（法適化）により、前年度財務書類を引き継いでいないため、前年度全体財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高と当年度全体財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高が一致していません。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

連結会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,651,140	固定負債	4,903,993
有形固定資産	11,258,810	地方債等	3,545,327
事業用資産	6,806,364	長期未払金	-
土地	1,512,647	退職手当引当金	168,585
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	12,352,363	その他	1,190,081
建物減価償却累計額	△ 9,017,153	流動負債	552,147
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	482,647
工作物	1,248,693	未払金	22,333
工作物減価償却累計額	△ 324,753	未払費用	7,968
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,222
船舶減損損失累計額	-	預り金	2,879
浮標等	-	その他	4,098
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	5,456,140
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	21,435,887
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 5,245,006
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	4,000,991		
土地	11,712		
建物	790,215		
建物減価償却累計額	△ 390,363		
建物減損損失累計額	-		
工作物	6,309,502		
工作物減価償却累計額	△ 2,786,287		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	66,213		
物品	1,017,281		
物品減価償却累計額	△ 565,827		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	780		
ソフトウェア	734		
無形固定資産その他	46		
投資その他の資産	9,391,550		
投資及び出資金	57,429		
有価証券	48,000		
出資金	9,429		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	442		
長期貸付金	4,800		
基金	5,611,357		
減債基金	562,269		
その他	5,049,088		
その他	3,717,558		
徴収不能引当金	△ 36		
流動資産	995,882		
現金預金	148,197		
未収金	44,361		
短期貸付金	-		
基金	754,343		
財政調整基金	754,343		
減債基金	-		
棚卸資産	45,962		
その他	3,339		
徴収不能引当金	△ 320		
繰延資産	-		
資産合計	21,647,022	負債及び純資産合計	21,647,022
		純資産合計	16,190,881

【様式第2号】

連結行政コスト計算書
自 令和 6年04月01日
至 令和 7年03月31日

連結会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,204,364
業務費用	2,277,081
人件費	777,038
職員給与費	668,238
賞与等引当金繰入額	32,273
退職手当引当金繰入額	△ 46,894
その他	123,421
物件費等	1,457,141
物件費	739,103
維持補修費	36,287
減価償却費	630,906
その他	50,846
その他の業務費用	42,902
支払利息	16,946
徴収不能引当金繰入額	△ 1
その他	25,957
移転費用	927,283
補助金等	854,813
社会保障給付	65,388
他会計への繰出金	-
その他	7,081
経常収益	812,139
使用料及び手数料	152,062
その他	660,076
純経常行政コスト	2,392,225
臨時損失	4,077
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,065
臨時利益	2,988
資産売却益	68
その他	2,920
純行政コスト	2,393,315

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

令和6年04月01日

令和7年03月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,641,615	21,088,054	△ 4,446,439	-
純行政コスト(△)	△ 2,393,315		△ 2,393,315	-
財源	2,422,519		2,422,519	-
税金等	1,995,043		1,995,043	-
国県等補助金	427,475		427,475	-
本年度差額	29,204		29,204	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 390,368	390,368	
有形固定資産等の増加		501,226	△ 501,226	
有形固定資産等の減少		△ 631,358	631,358	
貸付金・基金等の増加		759,143	△ 759,143	
貸付金・基金等の減少		△ 1,019,379	1,019,379	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,223	5,223		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 485,161	732,978	△ 1,218,138	
本年度純資産変動額	△ 450,733	347,833	△ 798,566	-
本年度末純資産残高	16,190,881	21,435,887	△ 5,245,006	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年4月1日

至 令和 7年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,639,780
業務費用支出	1,712,498
人件費支出	821,850
物件費等支出	841,845
支払利息支出	16,947
その他の支出	31,857
移転費用支出	927,283
補助金等支出	854,813
社会保障給付支出	65,388
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,081
業務収入	3,034,248
税収等収入	2,027,880
国県等補助金収入	330,347
使用料及び手数料収入	150,485
その他の収入	525,537
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	394,468
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,260,828
公共施設等整備費支出	501,226
基金積立金支出	532,771
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	226,831
その他の支出	-
投資活動収入	1,190,458
国県等補助金収入	97,128
基金取崩収入	480,181
貸付金元金回収収入	240,069
資産売却収入	88
その他の収入	372,993
投資活動収支	△ 70,370
【財務活動収支】	
財務活動支出	584,862
地方債等償還支出	584,862
その他の支出	-
財務活動収入	238,400
地方債等発行収入	238,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 346,462
本年度資金収支額	△ 22,365
前年度末資金残高	170,568
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7
本年度末資金残高	148,195
前年度末歳計外現金残高	2
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	2
本年度末現金預金残高	148,197

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計
事業会計	: 国民健康保険事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
企業会計等	: 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計
一部事務組合等	: 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 網走地方教育研修センター組合 紋別地区消防組合 西紋別地区環境衛生組合_ごみ会計
第三セクター等	: オホーツク楽器工業(株) (株)森夢

※ 一部事務組合等については、連結可能組合分で財務書類を作成しています。

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。